

令和6年度 事務事業評価シート（１）

[令和5年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	省エネ等推進事業				事業番号	010-004	
担当部署名	環境	局	カーボンニュートラル推進	部	環境エネルギー	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5. 強くなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(3) ゼロカーボンシティの推進		
			有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築					
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）					
			有	現状値	14.1%(2017年度)		目標値	19.0%(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(13)気候変動に具体的な対策を		ターゲット	13.3		
			有	取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換					
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）					
			有	現状値	19.1%(2020年度)		目標値	19.0%(2025年)		
2	関連計画			堺環境戦略、堺市地球温暖化対策実行計画						
3	事業開始年度			平成 25 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民・事業者	対象数	単位
			-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	省エネ設備等の導入費用の一部を支援することにより、温室効果ガス排出量やエネルギー消費量を削減する等、各事業を通じて、市民・事業者に対し、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、意識の変革や行動変容を促す。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・省エネルギー診断を受けていること等を条件に、対象事業所が補助対象設備を導入することにより、一定以上の省エネ効果が見込める場合に導入費用の一部を支援する。 ・工場の総使用電力量の20%程度を占めるコンプレッサへの省エネアドバイザー派遣事業等の事業所向けの各種省エネ診断を実施するほか、スマートフォン等で受けられるWEB版うちエコ診断の普及に取り組む。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	国補助金である「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金」等の補助対象設備と重複があり、事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金を併用する場合は補助対象経費から国補助額を減額した分を補助対象経費としている。		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	補助対象事業者、受託者		
10	公民連携・協働事業	省エネアドバイザー派遣事業、H2Osakaビジョン推進会議		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11	事業所向け省エネ設備等導入支援 事業補助金 温室効果ガス削減量	t-CO2	目標値	110	121	133	146
			実績値	127	132		
			達成率	115%	109%		
	当該指標を選定した理由		温室効果ガスの削減は本事業の主目的であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績値を参考に目標値を設定。実績値は補助金による削減効果試算。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	事業所向け省エネ設備等導入支援 事業補助金 申請件数	件	目標値	10	10	10	
			実績値	10	12		
			達成率	100%	120%		
	当該指標を選定した理由		補助金の申請件数が温室効果ガス削減量と直接関連するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績値を参考に目標値を設定。実績値は補助金の申請件数。					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		省エネ等推進事業				事業番号		010-004			
-------	--	----------	--	--	--	------	--	---------	--	--	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
		決算		決算		当初予算		当初予算			
13	事業費（a）	16,097		12,950		15,886		7,598		11,397	
	国支出金			5,271							
	府支出金										
	市債										
	その他（ ）										
	受益者負担金(使用料、手数料等)										
	一般財源	16,097		7,679		15,886		7,598		11,397	
14	人件費（b）	36,900		41,000		40,500		40,500		40,500	
15	年間経費（c）=（a）+（b）	52,997		53,950		56,386		48,098		51,897	

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費		うち一般財源	項 目	年度		事業費		うち一般財源
		事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金	R5	決算	6,258	6,258	研修会参加負担金	R5	決算	0	0		
			R6	予算	9,000	9,000		R6	予算	111	111		
		空気圧縮機・省エネアドバイザー派遣事業	R5	決算	282	282	その他（普通旅費、消耗品費、委託料等）	R5	決算	1,031	1,031		
			R6	予算	300	300		R6	予算	1,271	1,271		
		エア漏れ・省エネアドバイザー派遣事業	R5	決算	0	0		R5	決算				
			R6	予算	0	0		R6	予算				
		工場・オフィスZEB化診断事業	R5	決算	0	0		R5	決算				
			R6	予算	300	300		R6	予算				
		通信運搬費	R5	決算	27	27		R5	決算				
			R6	予算	415	415		R6	予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分	単位	令和4年度	令和5年度
	① 事業所向け補助金による温室効果ガス削減量	t-CO2	127	132
	② 上記①にかかる年間経費	千円	13,686	9,498
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	108,036	72,009

備考（算出についての説明等）

年間経費は補助金（実績額）+人件費

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	事業所向け補助金を活用した設備更新による温室効果ガス排出削減見込み量は次のとおり。 R4年度 補助金：127t-CO2(省エネ設備10件、高効率空調設備14件) R5年度 補助金：132t-CO2(省エネ設備12件) R4年度と比較して1件あたりのCO2削減効果が見込まれる案件が増加したことにより、R5年度はR4年度よりも費用対効果が向上した。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業による温室効果ガス排出削減効果は、事業所向け補助金を活用した省エネ設備更新12件による削減効果が132t-CO2／年、事業者向け省エネ診断10件による削減効果が120t-CO2／年で、省エネ診断の案件の内、3件については診断後に本事業の補助金を活用して設備の更新を実施した(削減効果79t-CO2／年)。ほか4件はR5年度中に設備更新・運用改善等を実施、又はR6年度以降の実施を検討中である。このことから、事業者が設備更新を実施する上で、省エネ診断というソフト面のアプローチと補助金による設備導入支援が意識の変革や行動変容へとつながっており、市域の温室効果ガス排出量の削減に寄与している。
----	---